

概況総括：『景況感は6期連続で悪化しており、  
リーマンショック時に次ぐ非常に厳しい状況にある』

【調査概要】

1. 今期(令和2年4月-6月期)の業況調査DI12項目では、「原材料単価」を除く11項目でマイナスとなり、その全てが悪化となった。
2. 現在の経営状況を示す「売上高」から「生産設備」までの9項目では、
  - (1) 景況感を端的に表す「売上高」が▲78.1(前回▲62.1)、「収益状況」も▲74.8(前回▲52.2)と、さらに減少しており、「売上高」はリーマンショック時の平成21年1月-3月期(▲91.0)に次ぐマイナスとなった。
  - (2) 現場の繁忙さを表す指標では、「操業率」▲61.0(前回▲31.3)、「受注残」▲27.4(前回▲17.0)、「生産設備」▲26.7(前回▲12.1)と急激に悪化しており、一部休業を余儀なくされる状態にある。
3. 来期については、「来期受注」▲64.6(前回▲59.9)、「来期採算」▲62.8(前回▲55.6)、「来期資金繰」▲49.5(前回▲40.5)と、さらに悪化しており、景気減速に加え、新型コロナウイルスの影響などで、先行きについてはリーマンショック時並みの景気悪化が懸念される。
4. 「企業経営上の悩み」については、新型コロナウイルスの影響もあり「受注不安定」が70.0(前回64.8)とリーマンショック時並みにポイントを上げるなか、「資金繰り」が8.4と「人材不足」にかわって顕在化している。
5. 今回11項目でポイントが悪化しており、米中貿易摩擦による景気失速に加えて新型コロナウイルスの影響が拡大しており、リーマンショック時に次ぐマイナス数値となった。  
来期についても、新型コロナウイルスによる景気後退により、一層深刻化することが懸念され、予断を許さない状況が見込まれ、国・県による更なる資金繰りや雇用維持などの経営安定対策が必要と思われる。

